

平成17年度（平成18年3月31日現在）

バランスシート

行政コスト計算書

キャッシュ・フロー計算書

平成18年10月

安曇野市

目 次

I	バランスシート	1
	バランスシート	3
	市民一人当たりバランスシート	9
	財政分析	
	1 社会資本形成の世代間負担比率	10
	2 予算額対資本比率	10
	3 有形固定資産の行政目的別割合	11
	4 借方・貸方の構成割合	11
	5 その他の分析	12
II	行政コスト計算書	13
	行政コスト計算書	15
	市民一人当たり行政コスト計算書	16
	財政分析	
	1 行政コスト対有形固定資産比率	17
	2 収入項目対行政コスト比率	18
III	キャッシュ・フロー計算書	19

I バランスシート

バランスシート(貸借対照表)は企業会計の決算としてまとめられ、企業の財務状況を表す様式です。地方公共団体の財政状況をバランスシートに置き換えると、税等の財源により整備された資産や、将来返済しなければならない負債と返済を要しない(または返済済みの)正味資産との比率等に関する情報が把握できます。(P3参照)

資 産 1有形固定資産 2投資等 3流動資産	=	負 債 固定負債と流動負債 <hr/> 正味資産 財源内訳で表示
--	---	---

◎ 資産

1有形固定資産

有形固定資産は、「地方財政状況調査表」(決算統計)が現在の様式になった昭和44年度以降支出した金額の合計額を取得価額とみなして表示しています。

有形固定資産の減価償却費は、使用費目別の主な用途別に設定した耐用年数にもとづき、残存価額を0とする定額法により計算しています。(明細表はP4を参照)

なお土地については減価償却を行わないこととします。(土地明細表はP6)

2投資等

出資金や貸付金等、長期間にわたって現金化することができない、もしくは現金化する意思が今現在ない資産を計上しています。

- ・ 投資及び出資金
- ・ 貸付金
- ・ 基金

流動性の高いものは流動資産に分類

- ・ 退職手当組合積立金

退職手当組合は基金などの資産を保有していますが、この資産の一部分は組合の加入団体の持分と考えることができます。この持分相当額を考慮しないと、退職手当組合に未加入の団体と比較した場合、資産額や行政コストの額が異なり、不均衡になるので計上します。

3流動資産

- ・ 財政調整基金、減債基金

財政調整基金は予期しない収入減や支出に備え、減債基金は地方債の償還に備えるものなので、その他の基金と比べ積立目的からみても流動性の高い基金です。

- ・ 歳計現金
出納整理期間終了後、形式収支として算出された差額は「現金」あるいは「預金」として存在するはずなので、バランスシート作成上は資産として計上します。
- ・ 未収金
歳入歳出決算書の収入未済額のうち、地方税に関するものを「未収地方税」、それ以外の手数料や負担金等に関するものを「その他」の未収金として計上します。これらは地方公共団体が当該団体以外の者に対して金銭の給付を請求する権利、すなわち「債権」なので資産に相当するものです。

◎ 負債

1 固定負債

- ・ 地方債
地方債のうち翌年度に予定されている元金償還額を控除した額を固定負債の「地方債」として計上します。
- ・ 債務負担行為
PFI等の手法により整備した資産で、債務負担行為による債務が残っているがすでに物件の引渡しを受けたものについて、今後の支払予定額をもって資産計上し、見返り財源として「債務負担行為」を負債科目に計上します。
第三セクター等の損失補償等に係る債務負担行為については偶発債務に相当するものとして欄外注記しますが、これらのうちすでに履行すべき額が確定したものについては、見返り資産がない場合においても負債科目に計上します。
その他の債務負担行為設定額については欄外注記します。
- ・ 退職給与引当金
地方公共団体の職員に対して、その勤続年数に応じて退職手当を支給することが条例で定められているのが通常なので、年度末に職員が普通退職したと想定し、その要支給額を計上します。
- ・ その他
公営企業からの借入金について償還元金(翌年度償還分については流動負債へ)を計上します。

2 流動負債

- ・ 翌年度償還予定額
- ・ 翌年度繰上充用金

◎ 正味資産

正味資産はバランスシートの借方に計上されている資産のうち、税金や国・県からの補助金を財源として取得している金額をいいます。

このうち財源として「国庫支出金」、「都道府県支出金」、それ以外のものを「一般財源等」として表示されます。(国庫支出金、都道府県支出金の算出についてはP7を参照)

平成17年度

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1)総務費	8,375,517	(1)地方債	31,646,078
(2)民生費	8,139,233	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	3,568,990	①物件の購入等	0
(4)労働費	209,331	②債務保証又は損失補償	0
(5)農林水産業費	21,870,635	債務負担行為計	0
(6)商工費	6,113,874	(3)退職給与引当金	6,928,073
(7)土木費	33,646,909	(4)その他	0
(8)消防費	751,937		
(9)教育費	38,822,940	固定負債合計	38,574,151
(10)その他	69,162		
計	121,568,528	2. 流動負債	
(うち土地)	31,416,425)	(1)翌年度償還予定額	3,600,847
有形固定資産合計	121,568,528	(2)翌年度繰上充用金	0
		流動負債合計	3,600,847
2. 投資等		負債合計	42,174,998
(1)投資及び出資金	1,704,168		
(2)貸付金	245,873	[正味資産の部]	
(3)基金		1. 国庫支出金	10,637,248
①特定目的基金	5,153,568	2. 都道府県支出金	8,850,208
②土地開発基金	516,490	3. 一般財源等	74,432,335
③定額運用基金	0		
基金計	5,670,058	正味資産合計	93,919,791
(4)退職手当組合積立金	1,257,177		
投資等合計	8,877,276	負債・正味資産合計	136,094,789
3. 流動資産			
(1)現金・預金			
①財政調整基金	2,682,946		
②減債基金	1,067,048		
③歳計現金	1,011,746		
現金・預金計	4,761,740		
(2)未収金			
①地方税	702,153		
②その他	185,092		
未収金計	887,245		
流動資産合計	5,648,985		
資産合計	136,094,789		

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	3,628,787	千円(本表に計上したものを除く)
②債務保証又は損失補償に係るもの	2,250,000	千円(本表に計上したものを除く)
③利子補給等に係るもの		千円

○有形固定資産明細表

(平成17年度)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	13,325,938	4,950,421	8,375,517
庁舎等	5,053,249	1,384,443	3,668,806
その他	8,272,689	3,565,978	4,706,711
民生費	13,748,305	5,609,072	8,139,233
保育所	5,881,598	2,401,762	3,479,836
その他	7,866,707	3,207,310	4,659,397
衛生費	6,894,171	3,325,181	3,568,990
清掃費	1,227,239	396,416	830,823
ごみ処理	982,321	335,935	646,386
し尿処理	13,469	8,624	4,845
その他	231,449	51,857	179,592
環境衛生費	2,948,686	1,951,405	997,281
その他	2,718,246	977,360	1,740,886
労働費	564,691	355,360	209,331
農林水産業費	52,715,680	30,845,045	21,870,635
造林	248,492	145,640	102,852
林道	5,147,180	3,913,367	1,233,813
治山	17,474	13,341	4,133
砂防	4,738	3,093	1,645
漁港	0	0	0
農業農村整備	32,917,630	17,242,739	15,674,891
海岸保全	0	0	0
その他	14,380,166	9,526,865	4,853,301
商工費	9,391,619	3,277,745	6,113,874
国立公園等	36,316	21,937	14,379
観光	3,090,624	1,461,073	1,629,551
その他	6,264,679	1,794,735	4,469,944
土木費	62,037,120	28,390,211	33,646,909
道路	41,239,079	23,021,170	18,217,909
橋りょう	946,324	283,248	663,076
河川	1,001,547	204,725	796,822
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	14,531,823	3,745,011	10,786,812
街路	3,664,305	960,904	2,703,401
都市下水路	283,712	240,153	43,559
区画整理	532,308	187,094	345,214
公園	9,878,646	2,242,177	7,636,469
その他	172,852	114,683	58,169
住宅	4,086,219	983,954	3,102,265
空港	0	0	0
その他	232,128	152,103	80,025
消防費	3,525,801	2,773,864	751,937
庁舎	27,381	17,366	10,015
その他	3,498,420	2,756,498	741,922
教育費	53,282,193	14,459,253	38,822,940
小学校	19,487,961	4,629,552	14,858,409
中学校	14,815,259	4,496,122	10,319,137
高等学校	0	0	0
幼稚園	232,301	81,327	150,974
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	64	37	27
社会教育	7,672,103	2,192,386	5,479,717
その他	11,074,505	3,059,829	8,014,676
その他	85,935	16,773	69,162
合計	215,571,453	94,002,925	121,568,528

【参考資料】 主な施設の状況

施設名	用途	取得年度	取得価格	残存価額
ビレッジ安曇野	宿泊・研修施設	昭和62年度	905,647千円	426,747千円
南穂高保育園	保育所	平成14年度	399,052千円	345,845千円
豊科リサイクルセンター	ごみ処理施設	平成16年度	157,918千円	145,285千円
豊科南小学校	小学校	昭和44年度	871,889千円	799,758千円
豊科近代美術館	美術館	平成2年度	1,209,195千円	823,595千円
穂高健康支援センター	保健予防	平成15年度	681,328千円	640,448千円
穂高西小学校	小学校	昭和61年度	1,818,018千円	1,130,366千円
穂高西中学校	中学校	平成12年度	3,734,235千円	3,286,127千円
穂高会館	公民館・体育館	昭和54年度	1,534,048千円	705,662千円
高橋節郎記念美術館	美術館	平成14年度	700,265千円	644,244千円
三郷公民館	公民館	昭和56年度	480,000千円	240,000千円
三郷福祉センター・デイサービスセンター	老人福祉施設	平成6年度	718,208千円	344,740千円
三郷文化公園体育館	体育館	平成4年度	1,390,000千円	973,000千円
三郷堆肥センター	堆肥処理施設	平成12年度	716,625千円	544,635千円
トマト栽培施設	栽培施設	平成15年度	2,003,253千円	1,762,863千円
堀金総合支所	庁舎	平成14年度	1,283,187千円	1,154,868千円
堀金小学校	小学校	平成17年度	3,189,785千円	3,062,194千円
堀金中学校	中学校	昭和47年度	917,940千円	545,030千円
堀金総合体育館	体育館	平成1年度	790,777千円	506,097千円
堀金総合福祉センター	老人福祉施設	平成11年度	476,005千円	323,683千円
ひまわり	交流学習施設	平成13年度	755,673千円	690,034千円
明科総合福祉センター	保健予防	平成10年度	1,223,265千円	871,463千円
天平の森	宿泊・研修施設	平成5年度	438,632千円	247,883千円
水辺の楽校「せせらぎ」	交流学習施設	平成15年度	132,504千円	116,604千円
龍門淵公園	公園	昭和52年度	480,123千円	115,738千円

○土地明細表

(単位:千円)

	取得価額		
	(平成17年度)	(平成16年度)	増減
道路橋りょう	10,088,812	9,436,486	652,326
街路	2,277,626	2,184,724	92,902
公営住宅	447,462	447,462	0
小学校	1,258,765	1,258,765	0
中学校	1,007,714	1,007,714	0
その他	16,336,046	15,305,417	1,030,629
合計	31,416,425	29,640,568	1,775,857

●国・県支出金算出表 (平成17年度)

(単位:千円)

	償却対象分(償却後)		償却対象外		合 計	
	国庫支出金 A	県支出金 B	国庫支出金 C	県支出金 D	国庫支出金 A+C	県支出金 B+D
総務費	172,695	187,089	391	78	173,086	187,167
庁舎等	99,118	0	0	0	99,118	0
その他	73,577	187,089	391	78	73,968	187,167
民生費	456,688	473,675	500	86	457,188	473,761
保育所	415,857	210,624	0	0	415,857	210,624
その他	40,831	263,051	500	86	41,331	263,137
衛生費	198,896	39,865	0	67	198,896	39,932
清掃費	93,203	18,423	0	0	93,203	18,423
ごみ処理	85,784	3,605	0	0	85,784	3,605
し尿処理	5,486	13,134	0	0	5,486	13,134
その他	1,933	1,684	0	0	1,933	1,684
環境衛生費	58,704	8,904	0	67	58,704	8,971
その他	46,989	12,538	0	0	46,989	12,538
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	195,827	7,237,072	324	619,436	196,151	7,856,508
造林	151	56,115	0	8,504	151	64,619
林道	0	279,530	324	32,710	324	312,240
治山	0	0	0	0	0	0
砂防	0	837	0	0	0	837
漁港	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	90,283	5,126,399	0	532,662	90,283	5,659,061
海岸保全	0	0	0	0	0	0
その他	105,393	1,774,191	0	45,560	105,393	1,819,751
商工費	0	121,412	0	32	0	121,444
国立公園等	0	6,716	0	32	0	6,748
観光	0	40,887	0	0	0	40,887
その他	0	73,809	0	0	0	73,809
土木費	2,264,985	65,478	2,007,465	56,145	4,272,450	121,623
道路	248,114	11,126	826,393	30,826	1,074,507	41,952
橋りょう	66,489	1,045	72,488	0	138,977	1,045
河川	96,965	3,217	18,735	0	115,700	3,217
砂防	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0
都市計画	934,287	12,421	1,060,432	25,319	1,994,719	37,740
街路	52,613	1,294	547,350	25,319	599,963	26,613
都市下水道	741	0	2,237	0	2,978	0
区画整理	133	9,069	2,500	0	2,633	9,069
公園	854,556	1,196	508,345	0	1,362,901	1,196
その他	26,244	862	0	0	26,244	862
住宅	905,308	30,603	29,417	0	934,725	30,603
空港	0	0	0	0	0	0
その他	13,822	7,066	0	0	13,822	7,066
消防費	12,022	0	804	0	12,826	0
庁舎	353	0	0	0	353	0
その他	11,669	0	804	0	12,473	0
教育費	5,068,242	49,773	254,247	0	5,322,489	49,773
小学校	2,393,073	4,803	0	0	2,393,073	4,803
中学校	2,011,510	2,582	22,788	0	2,034,298	2,582
高等学校	0	0	0	0	0	0
幼稚園	1,316	0	0	0	1,316	0
特殊学校	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0
社会教育	150,717	37,084	226,994	0	377,711	37,084
その他	511,626	5,304	4,465	0	516,091	5,304
その他	4,162	0	0	0	4,162	0
合計	8,373,517	8,174,364	2,263,731	675,844	10,637,248	8,850,208

○普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況 (平成17年度)

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総務費	1,259,880	40,130	22,408	18,805	23,942	260
民生費	1,447,853	57,304	31,013	35,282	43,016	31,462
衛生費	495,225	24,176	25,785	34,739	35,379	15,310
労働費	1,133	0	0	0	0	0
農林水産業費	19,291,464	841,172	502,025	350,743	665,972	200,611
商工費	322,142	0	500	0	17,052	0
土木費	4,639,780	141,988	68,460	88,536	17,979	6,165
消防費	135,153	1,000	7,968	3,928	2,114	622
教育費	554,144	7,775	108,873	3,395	15,027	655
その他	0	0	0	0	0	0
合計	28,146,774	1,113,545	767,032	535,428	820,481	255,085

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものである。

●補助金・負担金等計算表

	昭和44年度以降累計額				
	補助事業	単独事業	県営事業	直轄事業等	合計
総務費	169,968	1,045,857	20	44,035	1,259,880
民生費	73,354	1,371,172	0	3,327	1,447,853
衛生費	152,702	338,351	3,887	285	495,225
労働費	0	1,133	0	0	1,133
農林水産業費	4,777,885	2,068,674	12,331,014	113,891	19,291,464
商工費	0	241,444	7,398	73,300	322,142
土木費	164,078	374,697	3,808,709	292,296	4,639,780
消防費	5,173	93,557	36,423	0	135,153
教育費	112,100	424,865	0	17,179	554,144
その他	0	0	0	0	0
合計	5,455,260	5,959,750	16,187,451	544,313	28,146,774

平成17年度

市民一人当たりバランスシート

(平成18年3月31日現在)

平成18年3月31日現在の住民基本台帳人口

96,880人

借方	残高 (千円)	住民一人当 たり残高(円)	貸方	残高 (千円)	住民一人当 たり残高(円)
[資産の部]			[負債の部]		
1. 有形固定資産			1. 固定負債		
(1) 総務費	8,375,517	86,452	(1) 地方債	31,646,078	326,652
(2) 民生費	8,139,233	84,014	(2) 債務負担行為		
(3) 衛生費	3,568,990	36,839	① 物件の購入等	0	0
(4) 労働費	209,331	2,161	② 債務保証又は損失補償	0	0
(5) 農林水産業費	21,870,635	225,750	債務負担行為計	0	0
(6) 商工費	6,113,874	63,108	(3) 退職給与引当金	6,928,073	71,512
(7) 土木費	33,646,909	347,305	(4) その他	0	
(8) 消防費	751,937	7,761	固定負債合計	38,574,151	398,164
(9) 教育費	38,822,940	400,732			
(10) その他	69,162	714	2. 流動負債		
計	121,568,528	1,254,836	(1) 翌年度償還予定額	3,600,847	37,168
うち土地	31,416,425	324,282	(2) 翌年度繰上充用金	0	0
有形固定資産合計	121,568,528	1,254,836	流動負債合計	3,600,847	37,168
2. 投資等			負債合計	42,174,998	435,332
(1) 投資及び出資金	1,704,168	17,591			
(2) 貸付金	245,873	2,538	[正味資産の部]		
(3) 基金			1. 国庫支出金	10,637,248	109,798
① 特定目的基金	5,153,568	53,195	2. 県支出金	8,850,208	91,353
② 土地開発基金	516,490	5,331	3. 一般財源等	74,432,335	768,294
③ 定額運用基金	0	0	正味資産合計	93,919,791	969,445
基金計	5,670,058	58,526	負債・正味資産合計	136,094,789	1,404,777
(4) 退職手当組合積立金	1,257,177	12,977			
投資等合計	8,877,276	91,632			
3. 流動資産					
(1) 現金・預金					
① 財政調整基金	2,682,946	27,693			
② 減債基金	1,067,048	11,014			
③ 歳計現金	1,011,746	10,443			
現金・預金計	4,761,740	49,150			
(2) 未収金					
① 地方税	702,153	7,248			
② その他	185,092	1,911			
未収金計	887,245	9,159			
流動資産合計	5,648,985	58,309			
資産合計	136,094,789	1,404,777			

注) 安曇野市の場合、市民1人当たりの資産の合計は、約140.5万円です。

1人当たりの負債の合計は、約43.5万円です。

1人当たりの正味資産の合計は、約96.9万円です。

また、市民1人当たりの将来的な財政負担は、下記の計算式から求めると

$$\frac{[\text{地方債残高} + \text{債務負担行為}] - [\text{財政調整基金} + \text{減債基金} + \text{歳計現金}]}{\text{人口}}$$

人口

当年度末で、市民一人当たり約31.5万円となります。

○ 財務分析

1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産によって形成されている比率です。正味資産は主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額をさしていることから、この比率はこれまでの世代によって既に納付された税金等で社会資本が形成された割合を示すものです。この比率が高いほど、将来世代への分が少なく健全であるといえます。

安曇野市の場合、本年度において比率が71.0%で、約7割の社会資本がこれまでの世代によって整備されたといえます。

また、負債合計とは、社会資本形成が地方債や債務負担行為といった将来の世代に負担させることにより形成された金額を表わすものです。(退職給与引当金は除く)

(単位:千円)

項 目	平成17年度
有形固定資産残高 (A)	121,568,528
地方債 (B)	35,246,925
債務負担行為 (C)	0
負債(B)+(C) (D)	35,246,925
正味資産(A)-(D) (E)	86,321,603
現世代までの社会資本負担比率(E/A) (F)	71.0%
後世代による社会資本負担比率(D/A) (G)	29.0%

2 予算額対資本比率

バランスシートの資産合計は安曇野市の社会資本形成の総額を表しますが、この比率は資産合計が安曇野市の収入合計の何年分に該当するかを表したものです。この比率が高いほど、既に社会資本整備ができていると考えられます。(歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、基準日に形成されている資産のストックに何年分の歳入が充当されているかを見ることができます。)

安曇野市の場合、平成17年度では歳入総額383億6千5百万円に対し、歳入に対する有形固定資産比率は3.17年、また資産総額比率は3.55年分の歳入に相当する額がストックされていることとなります。

歳入総額対有形固定資産比率 = 有形固定資産残高 ÷ 歳入総額 = 3.17年

歳入総額対資産比率 = 資産総額 ÷ 歳入総額 = 3.55年

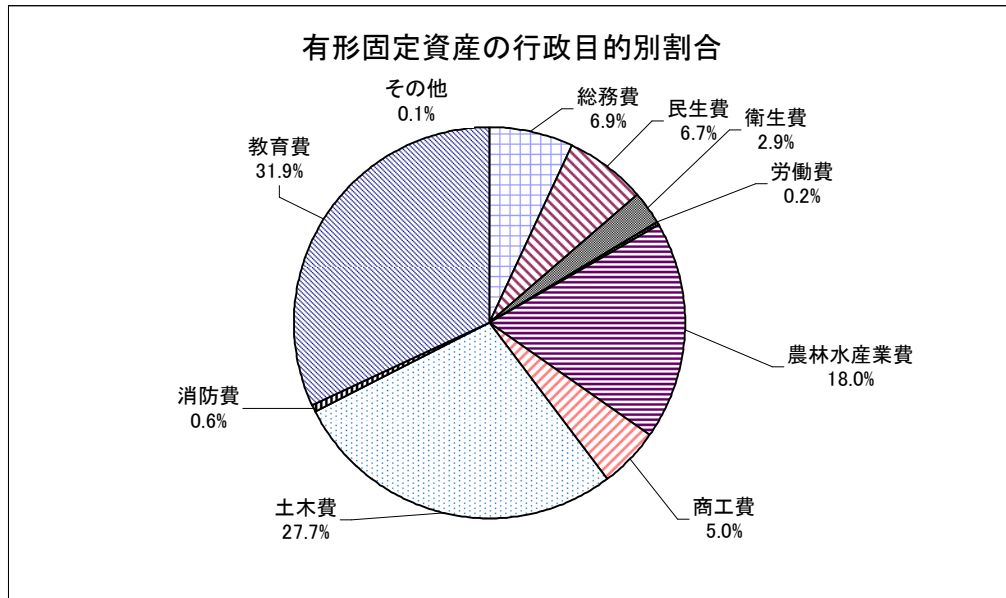
(単位:千円)

項 目	平成17年度
歳入総額 (a)	38,365,537
有形固定資産残高 (b)	121,568,528
資産総額 (c)	136,094,789
歳入総額対有形固定資産比率(b/a) (d)	3.17年
歳入総額対資産比率(c/a) (e)	3.55年

3 有形固定資産の行政目的別割合

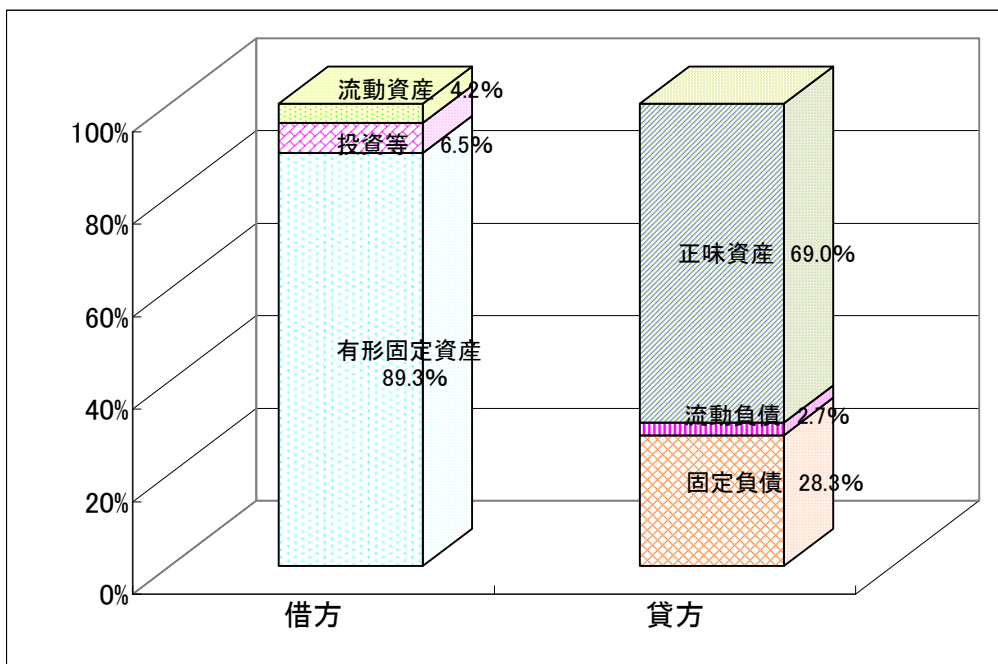
有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。この割合を見ることによって、これまでの安曇野市の社会資本形成がどこに重点をおいていたのかが明確になります。

道路、都市計画街路、公園、公営住宅、小中学校の整備、体育館、博物館、体育館などの資産形成により、土木費と教育費が全体の59.6%を占めています。



4 借方・貸方の構成割合

下図は借方と貸方の構成割合を示したものです。ここで注目したいのは借方の資産を構成している貸方の財源比率です。将来返済を要しない正味資産と将来返済を要する負債との比率は安曇野市の場合2.5対1となっています。財政的にみるとこの比率が1対1に近づくほど財政状態が圧迫(悪化)している状態といえます。



5 その他の分析

☆ 正味資産構成比率

企業会計でいう自己資本比率に相当し、この正味資産構成比率が高いほど財政状態が健全であるといえます。ただし、企業会計上の自己資本は「社外からの資本及び獲得した利益の内部留保の額」であるのに対し、行政のバランスシートの正味資産は「これまでの世代の社会資本形成の負担額」であり、それぞれの指標が表す意味合いは違います。

それゆえ、正味資産構成比率が高いから投資余力があるという判断をしないように注意が必要です。安曇野市の場合69.0%で約7割を占めていますが、5割以下にならないように心がけたいです。

(単位:千円)

項 目	平成17年度
正味資産合計 (A)	93,919,791
負債合計 (B)	42,174,998
総資産(A)+(B) (C)	136,094,789
正味資産構成比率(A/C) (D)	69.0%

☆ 負債比率

自己資本に対して負債総額がどのくらい大きいかを表す経営指標で、比率が低いほど良いとされます。企業においては数値が高くなるほど返済や利子の支払いが重荷になります。100%を超えると債務超過になるのでそれ以下におさえなければなりません。

行政の場合自己資本は正味資産に置き換えてみると、100%になれば貸方の構成割合で正味資産と負債が1:1になり、財政状態の悪化を意味します。

安曇野市の44.9%は良好であるといえますが、自己資本と正味資産とでは意味合いが違いますので必ずしも経営状況が良好であるという判断はできません。

(単位:千円)

項 目	平成17年度
正味資産合計 (a)	93,919,791
負債合計 (b)	42,174,998
負債比率(b/a) (c)	44.9%

☆ 流動比率

流動負債に対する流動資産の比率であり、数値が高いほど良いとされています。一年以内に償還または支払う流動負債に対して、現金・預金などの流動資産がどの程度準備されているかという短期的な支払い能力を判断する指標です。これが100%未満ですと資金繰りを即考慮しなければなりません。ただ流動資産には未収金(売掛金)が含まれているため、この割合が大きければ流動比率が高くても安定しているとはいえません。

安曇野市は156.9%で、未収金を控除しても132.2%と100%を上回っています。

(単位:千円)

項 目	平成17年度
流動資産 (ア)	5,648,985
流動負債 (イ)	3,600,847
流動比率(ア/イ) (ウ)	156.9%
未収金(売掛金) (エ)	887,245
参考((ア-エ)/イ) (オ)	132.2%

II 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、バランスシートが資産形成に関する説明であるのに対して、行政サービスの提供（人的サービス、給付サービス等）のために地方公共団体が行った活動について、どのくらいコストがかかったのかを説明する計算書です。（P15参照）

コストは現金の支出だけでなく、減価償却費、不能欠損額、退職給与引当金など1年間の活動に対応させるべき非現金支出が含まれます。

一般企業は利益を目的として活動をしているため損益計算書で売上原価を費用として算出し、それを損益計算の基礎として利益を算出します。それに対して地方公共団体は営利活動を目的としないため損益計算ではなく、行政コストの内容自体の分析を行うことを目的とし、行政コスト計算書によって「行政コスト」を「収入項目」から差し引く形で一般財源等増減額を計算します。

行政コスト計算書		損益計算書	
[行政コスト]	A	営業収入（売上高）	A ○○
人にかかるコスト	○○	営業費用（売上原価、販売費等）	B ○○
物にかかるコスト	○○	営業利益	C A - B
移転支出的なコスト	○○	営業外収益（受取利息等）	D ○○
その他のコスト	○○	営業外費用（支払利息等）	E ○○
[収入項目]	B	経常利益	F C + D - E
使用料・手数料等	○○	特別利益	G ○○
国庫（県）支出金	○○	特別損失	H ○○
一般財源	○○	税引前当期利益	I F + G - H
正味資産国庫（県）支出金償却額	C ○○	法人税等	J ○○
期首一般財源等	D ○○	当期利益	K <u>I - J</u>
差引一般財源等増減額	E B - A + C		
期末一般財源等	F <u>D + E</u>		

行政コストは企業会計でいえば費用に該当し、営業費用、営業外費用、特別損失に分類されるのに対して、行政コストは下記のように分類されます。ただし、いずれも資産形成に関する経費は除外します。

「人にかかるコスト」

- ・人件費 職員の給料・手当等（退職手当除く）
- ・退職給与引当金繰入等 当期末の退職給与引当金額から前期末の退職給与引当金（当期支払額を除く）を差し引いた額（増減分）

「物にかかるコスト」

- ・物件費 旅費や消耗品、光熱水費、管理委託料、臨時職員の賃金など
- ・維持補修費 建物の修繕、備品の修理、道路の補修費など
- ・減価償却費 有形固定資産の価値が年数経過により目減りする分を1年に換算してコストとします。

「移転支出的なコスト」

- ・扶助費 生活保護や児童福祉、身体障害者などの生活扶助のための交付金、物品の提供にかかる経費
- ・補助費等 他団体の事業に対する補助金（普通建設事業に係るものは除く）、国や県、一部事務組合等の業務を行うための負担金など（借入金の償還額相当分は除外）

- ・繰出金 下水道事業特別会計繰出金、国民健康保険事業特別会計繰出金等(借入金の償還額相当分は除外)
- ・普通建設事業費(他団体への補助金) 当該地方公共団体以外の団体・個人の普通建設事業への補助金・負担金。いわゆる当該団体の所有とならない資産形成に関するもの。

「その他のコスト」

- ・公債費 地方債の償還利子、一時借入金の利子
- ・その他 災害復旧にかかる経費、不納欠損額

収入項目は以下のとおりです。

a. 使用料・手数料等(資産形成のための事業に充当するものは除外)

「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「財産収入」、「寄附金」、基金取り崩しによるもの、公営企業からの貸付金元金償還額以外の「繰入金」、貸付金元金収入以外の「諸収入」について現年調定額を計上します。

b. 国庫(都道府県)支出金

資産形成に資する国庫(都道府県)支出金以外のものを計上します。

c. 一般財源

「地方税」、「地方譲与税」、「各種交付金」、「地方交付税」の現年調定額を計上します。

◎正味資産国庫(都道府県)支出金償却額

バランスシートの正味資産に計上される国庫(都道府県)支出金は、有形固定資産取得の際に財源となったものです。有形固定資産の減価償却とあわせて財源も償却する必要があるため、その償却額を計上します。この科目は減価償却費とは逆にコストのマイナス項目としての性質を持ちます。

◎期首一般財源等

前年度末のバランスシートで「正味資産の部」の一般財源等の額です。

◎期末一般財源等

期首一般財源等に差引一般財源等増減額を加えた額で、当年度末バランスシートの「正味資産の部」の一般財源等の額と一致します。なお、差引一般財源等増減額は行政コストと収入項目の差額に正味資産国庫(都道府県)支出金償却額を加えた額になります。

※平成17年度安曇野市において差引一般財源等増減額がマイナスになった要因として、物件費のうち合併関連経費で約6億円支出したことが考えられます。

☆市民1人当たり行政コスト計算書(P16参照)

バランスシートの場合と同様に、行政コスト計算書の数値を市民1人当たりのデータとして計算することで、規模の異なる団体との比較も可能になります。

安曇野市では、総務費に約47,000円、民生費に約76,000円、教育費に約33,000円、利息の支払いに約7,000円をかけていることがわかります。

市民一人当りの行政コスト計算書

(自平成17年4月1日

至平成18年3月31日)

【平成17年度末人口

96,880人】

[行政コスト]

(単位:円)

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1)人件費	58,951	21.1%	3,130	22,064	13,507	3,750	34	4,288	1,330	3,405	614	6,829				
	(2)退職給与引当金繰入等	2,454	0.9%	130	919	562	156	1	179	55	142	26	284			0	
	小計	61,405	22.0%	3,260	22,983	14,069	3,906	35	4,467	1,385	3,547	640	7,113			0	
2	(1)物件費	54,979	19.7%	256	15,475	12,916	7,463	26	1,904	1,549	1,940	792	12,658				
	(2)維持補修費	1,411	0.5%	0	172	71	40	1	21	21	700	5	380				
	(3)減価償却費	59,434	21.3%	0	3,357	4,343	2,137	204	18,530	3,377	15,708	1,731	10,023				24
	小計	115,824	41.5%	256	19,004	17,330	9,640	231	20,455	4,947	18,348	2,528	23,061				24
3	(1)扶助費	19,810	7.1%			19,385	0						425				
	(2)補助費等	45,528	16.3%	51	4,643	4,439	15,671	131	6,568	2,104	204	9,019	2,698	0			0
	(3)繰出金	25,391	9.1%		0	20,736	9	0	0	225	4,421	0	0				0
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	小計	90,729	32.5%	51	4,643	44,560	15,680	131	6,568	2,329	4,625	9,019	3,123	0			0
4	(1)災害復旧事業費	3,522	1.3%											3,522			
	(2)失業対策事業費	0	0.0%					0									
	(3)公債費(利子分のみ)	7,287	2.6%												7,287		
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5)不納欠損額	454	0.2%														454
	小計	11,263	4.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,522	7,287		454
行政コスト a		279,221		3,567	46,630	75,959	29,226	397	31,490	8,661	26,520	12,187	33,297	3,522	7,287	24	454
(構成比率)				1.3%	16.7%	27.2%	10.5%	0.1%	11.3%	3.1%	9.5%	4.4%	11.9%	1.3%	2.6%	0.0%	0.2%

16

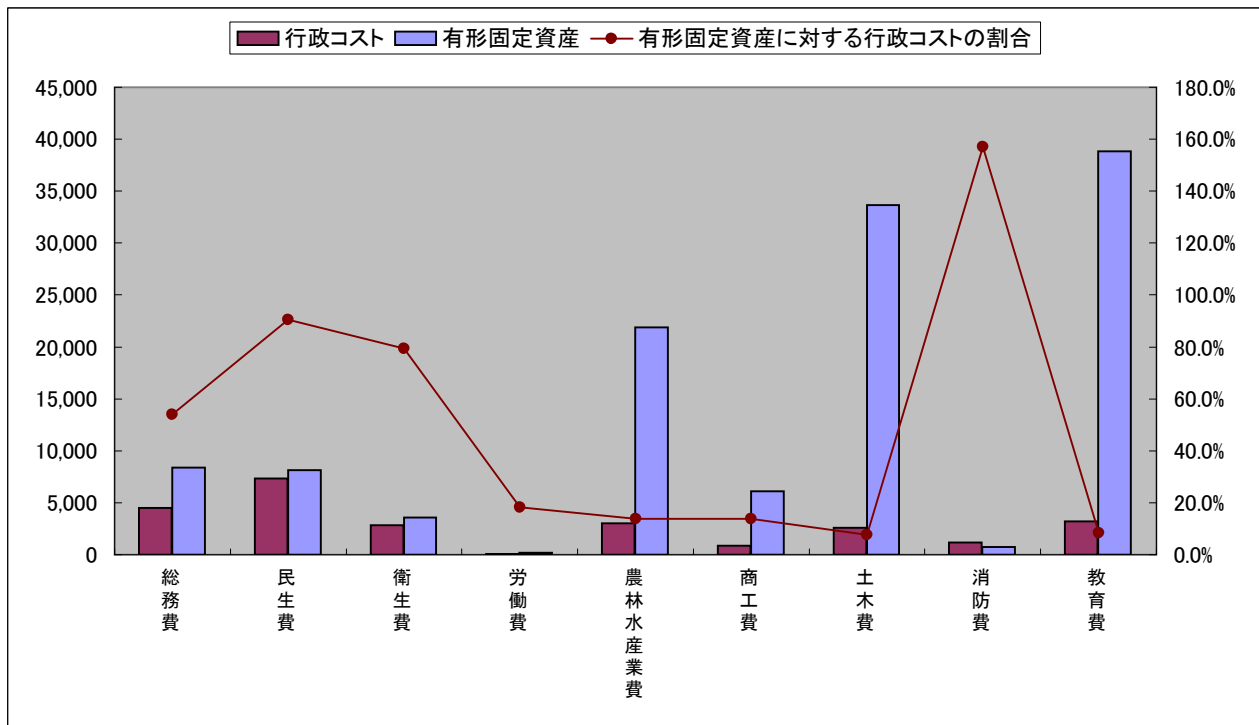
[収入項目]

1	使用料・手数料等	b	17,536		4	2,327	9,744	1,824	8	1,116	550	436	336	886	0	305	0
	b/a		6.3%		0.1%	5.0%	12.8%	6.2%	2.0%	3.5%	6.4%	1.6%	2.8%	2.7%	0.0%	4.2%	0.0%
2	国庫(県)支出金	c	23,450			2,119	16,657	277	0	816	354	302	16	73	2,836	0	0
	c/a		8.4%		4.5%	21.9%	0.9%	0.0%	2.6%	4.1%	1.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	
3	一般財源	d	227,653														
	d/a		81.5%														
収入(b+c+d)		e	268,639														
4	正味資産国庫(県)支出金償却額	f	6,550														
差引(e-a+f)一般財源等増減額			-4,032														
6	期末一般財源等		768,294														

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、請収入
 ※「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、
 国有提供施設等所在市町村助成交付金

○ 財政分析

1 行政コスト対有形固定資産比率(平成17年度)



(単位:百万円)

項目	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費
人にかかるコスト(A)	2,227	1,363	378	3	433	134	344	62	689
物にかかるコスト(B)	1,841	1,679	934	22	1,982	479	1,777	245	2,234
移転支出的なコスト(C)	450	4,317	1,519	13	636	226	448	874	303
その他にかかるコスト(D)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト(E)	4,518	7,359	2,831	38	3,051	839	2,569	1,181	3,226
有形固定資産(F)	8,376	8,139	3,569	209	21,871	6,114	33,647	752	38,823
有形固定資産に対する人にかかるコストの場合	26.6%	16.7%	10.6%	1.4%	2.0%	2.2%	1.0%	8.2%	1.8%
有形固定資産に対する物にかかるコストの場合	22.0%	20.6%	26.2%	10.5%	9.1%	7.8%	5.3%	32.6%	5.8%
有形固定資産に対する移転支出的なコスト(C) / (F)	5.4%	53.0%	42.6%	6.2%	2.9%	3.7%	1.3%	116.2%	0.8%
有形固定資産に対するその他コストの場合(D) / (F)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
有形固定資産に対する行政コストの場合(E) / (F)	53.9%	90.4%	79.3%	18.2%	13.9%	13.7%	7.6%	157.0%	8.3%

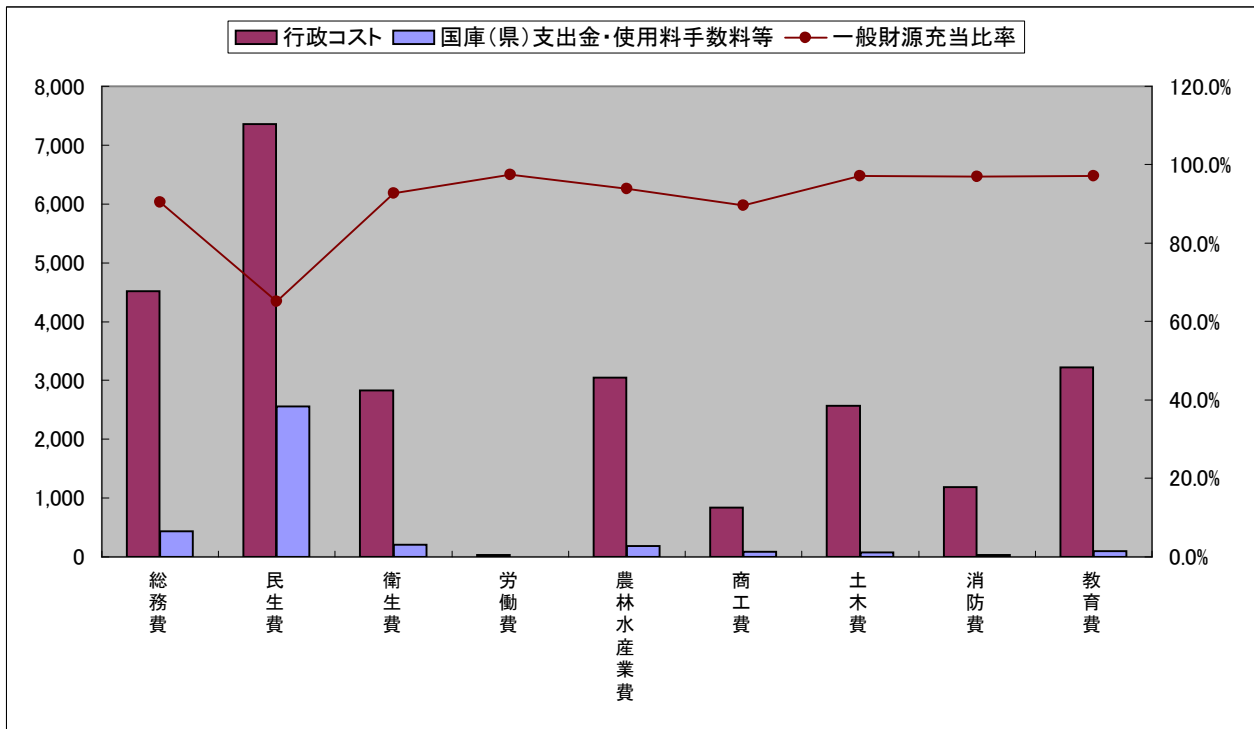
目的別の各項目のうち、主に資産と一体となったサービスを提供する行政分野における「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」などの性質別行政コストの有形固定資産(資産総額)に対する比率は、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているかがわかります。

「人にかかるコスト」については、総務費が26.6%とやや高い割合を示しており、総務費は労働力を集約する行政サービスであることを顕著にあらわしています。一方、土木費はわずか1.0%と極めて低い割合となっています。これは、土木費に関する有形固定資産には道路橋りょう、街路、公園など多くのものが存在するのに対し、その規模のわりにはそれほど労働力を必要としない行政サービスであることをあらわしています。

「物にかかるコスト」の割合については、消防費が32.6%と他に比べて高い比率を示しています。これは消防費の有形固定資産の耐用年数が他の費目に比べ短くて早く償却してしまい、残存価格が少ないためだと思われます。

「移転支出的なコスト」については、消防費が116.2%と群を抜いて高いです。常備消防に関しては松本広域消防局へお願いして、多額の補助費を支払っているためです。もちろん消防局の資産は市に属さないのので高い比率になります。

2 収入項目対行政コスト比率(平成17年度)



(単位:百万円)

項目	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費
行政コスト(A)	4,518	7,359	2,831	38	3,051	839	2,569	1,181	3,226
使用料・手数料等(B)	225	944	177	1	108	53	42	33	86
行政コストに対する使用料・手数料等の割合(B)／(A)	5.0%	12.8%	6.3%	2.6%	3.5%	6.3%	1.6%	2.8%	2.7%
国庫(県)支出金(C)	205	1,614	27	0	79	34	29	2	7
行政コストに対する国庫(県)支出金の割合(C)／(A)	4.5%	21.9%	1.0%	0.0%	2.6%	4.1%	1.1%	0.2%	0.2%
差引一般財源負担額(A)－(B)－(C)(D)	4,088	4,801	2,627	37	2,864	752	2,498	1,146	3,133
一般財源充当比率(D)／(A)	90.5%	65.2%	92.8%	97.4%	93.9%	89.6%	97.2%	97.0%	97.1%
国庫(県)支出金・使用料手数料等(B)+(C)(E)	430	2,558	204	1	187	87	71	35	93
行政コストに対する一般財源以外の収入の割合(E)／(A)	9.5%	34.8%	7.2%	2.6%	6.1%	10.4%	2.8%	3.0%	2.9%

目的別の項目ごとの比率をみることにより、その分野の行政コストが受益者からの使用料、手数料等や資産から生み出される収益でどれほど賄われているか、外部からの補助負担金等でどれだけ賄われているか、また税金等の一般財源がどれだけ投入されているかがわかります。

安曇野市では、約73億円の民生費がかかっていますが、そのうち使用料等で約9億円、国庫(県)支出金で約16億円を賄っているので、実際に本市の負担となる一般財源の負担額は約48億円、一般財源の負担率は65.2%となっています。

一方、教育費については、約32億円のコストがかかっていますが、使用料等で約8,600万円、国庫(県)支出金で約700万円となっているため、一般財源が約31億円、97.1%の負担がとなっています。

Ⅲ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は行政活動を資金の流れからみたもので、一会計年度における資金(財政調整基金、減債基金、歳計現金)の増減内訳を表にしたものです。

キャッシュ・フロー(歳入歳出)を一定の活動区分(行政活動、投資活動、財務活動)別に表示することにより、それぞれの活動における資金調達の源泉、及び資金使途を明確にすることができ、行政経営に関する新たな情報を入手することができます。

1. 行政活動によるキャッシュ・フロー

この区分には地方公共団体において経常的に行われる行政活動から発生するキャッシュ・フローを記載します。税収、施設利用料や発行手数料等の収入、交付金等の收受、人件費や小額の物品(消耗品)等の購入、建物等の維持管理支出等が主なものです。

行政活動によるキャッシュ・フローは、財政指標である「経常収支比率」とほぼ同様の考え方によっていて、黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化しているため、行政活動支出の削減に努めることが必要となります。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

この区分には有形固定資産の取得及び売却、その取得財源としての国庫(都道府県)支出金収入、外郭団体への出資、貸付による収支といった投資的なもの、さらには基金の積立や取り崩し、普通会計という観点からみて他会計への繰出金も投資活動の一環ととらえて投資活動区分に記載することとします。

社会資本形成を表す投資活動による支出を、将来負担である地方債の乱発で賄わないためには、「投資活動によるキャッシュ・フロー」のマイナスの額を「行政活動によるキャッシュ・フロー」の黒字額の範囲内に抑制することが必要となります。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

この区分には地方債の発行・償還による収支といった財務活動によるキャッシュ・フローを記載します。

ここでは行政活動及び投資活動の結果から生じたキャッシュ・フローの差額を財務活動によってどう補ったかを表したものです。

☆キャッシュ・フロー計算書からわかること(P20参照)

- ・「行政活動によるキャッシュ・フロー」は約82億円のプラスとなっています。
- ・「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、約89億2千万円のマイナスとなっており、「行政活動のキャッシュ・フロー」のプラスの額の範囲を上回っている状況です。有形固定資産の取得による支出額が目立ちますが、これは合併前(上半期)に公共事業等を旧町村で積極的に実施したことによるものと思われます。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは約5億8千万円のマイナスとなっており、地方債の発行を上回る地方債の償還額を行ったことによるものです。

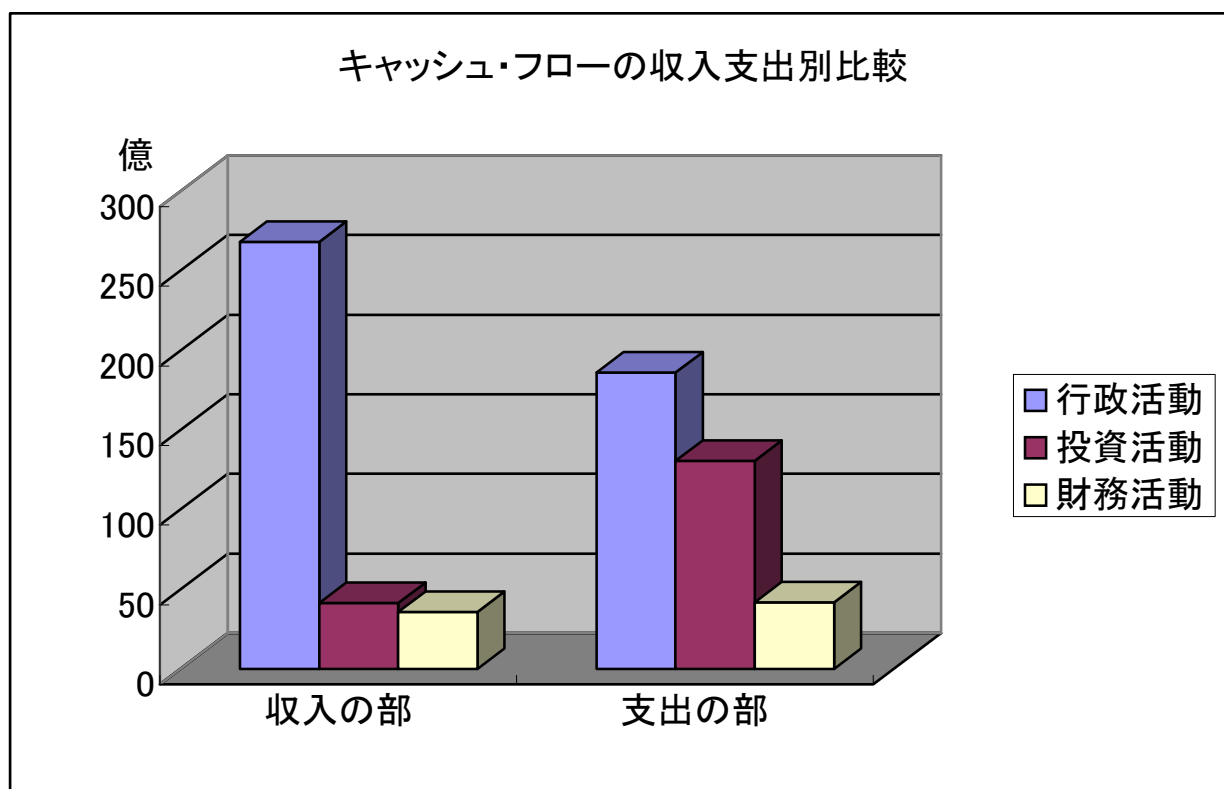
以上3つの活動によるキャッシュ・フローで約13億円のマイナスが生じたことから、現金及び現金同等物の年度末残高が減少しています。

キャッシュ・フロー計算書

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:千円)

I	行政活動によるキャッシュ・フロー	
	1. 税収	11,986,141
	2. 使用料及び手数料収入	1,158,317
	3. 人件費による支出	△ 6,211,537
	4. 物件費による支出	△ 5,326,511
	5. 維持補修費による支出	△ 477,736
	6. 扶助費による支出	△ 1,919,262
	7. 諸収入	<u>927,812</u>
	小 計	137,224
	8. 交付金による収入	9,926,527
	9. 国庫及び都道府県支出金による収入	2,308,813
	10. 分担金・負担金・寄附金による収入	527,974
	11. 補助費等による支出	<u>△ 4,700,419</u>
	行政活動によるキャッシュ・フロー	<u><u>8,200,119</u></u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	1. 有形固定資産の取得による支出	△ 7,839,201
	2. 国庫及び都道府県支出金による収入	1,274,280
	3. 財産の売却・運用による収入	195,352
	4. 貸付金元利収入	563,603
	5. 貸付金の貸付による支出	△ 494,000
	6. 投資及び出資による支出	△ 2,771
	7. 他会計・基金からの繰入による収入	2,107,607
	8. 積立基金への積立による支出	△ 1,982,240
	9. 他会計・定額運用基金への繰出による支出	<u>△ 2,747,039</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u><u>△ 8,924,409</u></u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	1. 地方債の発行による収入	3,593,900
	2. 地方債の償還による支出	△ 3,471,319
	3. 支払利子及び公債諸費による支出	<u>△ 705,995</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u><u>△ 583,414</u></u>
IV	現金及び現金同等物の増減額	<u><u>△ 1,307,704</u></u>
V	現金及び現金同等物の繰越残高	<u>6,069,444</u>
VI	現金及び現金同等物の年度末残高	<u><u>4,761,740</u></u>
	内訳)	
	財政調整基金	2,682,946
	減債基金	1,067,048
	歳計現金	<u>1,011,746</u>
		4,761,740



(単位: 千円)

	収入の部	支出の部	差引
行政活動によるキャッシュ・フロー	26,835,584	18,635,465	8,200,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,140,842	13,065,251	△ 8,924,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,593,900	4,177,314	△ 583,414
計	34,570,326	35,878,030	△ 1,307,704

☆キャッシュ・フローを収入・支出別にまとめてみました。